

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします



WINNER OF THE 2018
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2018年12月28日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

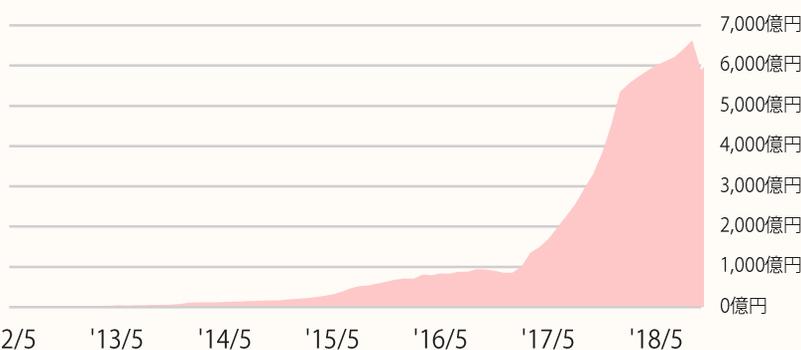
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切り捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-13.4%	-22.5%	-21.5%	-21.2%	19.3%	232.7%
TOPIX	-10.2%	-17.6%	-12.8%	-16.0%	3.0%	137.1%

ひふみプラスの運用状況

基準価額 33,268 円

純資産総額 5,306.2 億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.4%

現金等 -0.4%

合計 100.0%

分配の推移（1万口当り、税引前）

第3期 2014年9月 0円

第4期 2015年9月 0円

第5期 2016年9月 0円

第6期 2017年10月 0円

第7期 2018年10月 0円

設定来合計 0円



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6665.9 億円
組み入れ銘柄数	233 銘柄

市場別比率

東証一部	80.0 %
東証二部	0.8 %
マザーズ	3.1 %
JASDAQ	1.9 %
その他海外株	11.1 %
現金等	3.2 %
合計	100.0 %

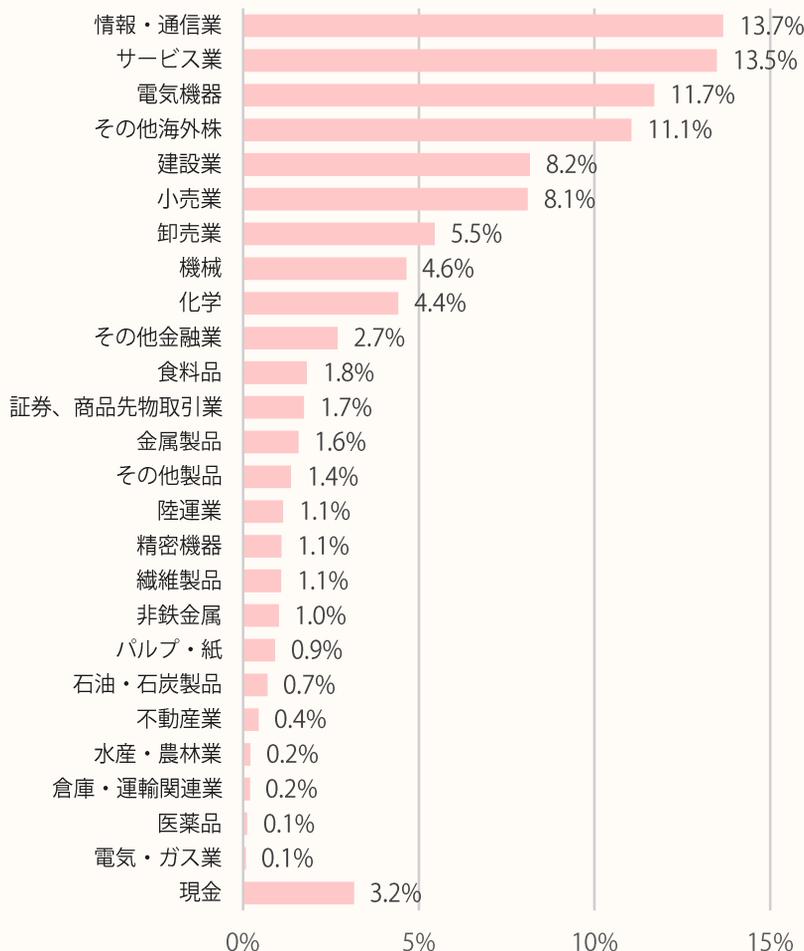
資産配分比率

国内株式	85.8 %
海外株式	11.1 %
現金等	3.2 %
合計	100.0 %

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

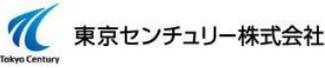
業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	2.2%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
2	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.1%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.1%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
4	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.9%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
5	共立メンテナンス 	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.9%
		学生寮とホテルの運営を行う。引き続き増加が見込まれる観光客によりホテル「ドリーミン」が好調。加えて、都内の学生の寮の利用率が上昇してきており、引き続き成長に期待。				
6	リクルートホールディングス 	6098	大型	東証一部	サービス業	1.8%
		人材の求人・派遣・紹介や販売促進などのサービスを提供するプラットフォームを運営。グローバル展開することで成長。				
7	ダイフク 	6383	大型	東証一部	機械	1.7%
		コンサルティング、設計、製造、据付などをワンストップで請け負う、保管・搬送システム企業。インターネットショッピング拡大が物流業界の人手不足に拍車をかけており、企業の機械化投資が進む。				
8	MICROSOFT CORP 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
9	九電工 	1959	中小型	東証一部	建設業	1.6%
		ビルなどの施設における設備工事を主に手掛ける。ロボットなどに代替できないようなアナログな工事に強み。人手不足の中、年間300名以上の採用を行い、創業地九州に加えて東京でもシェアを伸ばしている。				
10	ガンホー・オンライン・エンターテイメント 	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.5%
		インターネット普及を背景にPCオンラインゲームで成長。通信速度の向上、ゲーム機器の進化、スマートフォンの普及などを背景に様々なゲームの企画・開発・運営を手掛ける。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2018年9月28日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	2.3%
2	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	2.0%
3	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
4	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.0%
5	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	2.0%
6	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	2.0%
7	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.9%
8	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.7%
9	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.7%
10	リクルートホールディングス	6098	大型	東証一部	サービス業	1.6%
11	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.5%
12	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.5%
13	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.4%
14	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.4%
15	FACEBOOK INC-A	FB	大型	NASDAQ	その他海外株	1.4%
16	任天堂	7974	大型	東証一部	その他製品	1.3%
17	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.3%
18	SBIホールディングス	8473	大型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.3%
19	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.2%
20	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.2%
21	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
22	マクロミル	3978	中小型	東証一部	情報・通信業	1.2%
23	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.1%
24	宝ホールディングス	2531	大型	東証一部	食料品	1.1%
25	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.1%
26	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
27	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.0%
28	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.0%
29	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	1.0%
30	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.0%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



投資環境（株式市場等での出来事）について

12月の株式相場は、数多くの海外原材料からリスクオフの一途を辿り、月末の日経平均株価は前月比10.5%安の20,014.77円に急落しました。

12月の日経平均株価は、米中首脳会談での協議延長という結果が安心感を誘って強く始まりましたが、2営業日目以降はほぼ右肩下がり展開となります。米中首脳会談の結果に関しては、むしろ不透明材料が長引いてマーケットにはネガティブとの見方が徐々に強まったほか、米国金利が投資家心理を著しく悪化させました。米中関係の悪化懸念や景気のピーク感の台頭から中長期金利が大きく低下した一方、足元の景気は根強いことで短期金利が比較的下げ渋った結果、5年物の米国債金利よりも2年物の米国債金利が高くなる、いわゆる逆イールドの現象が発生しました。逆イールドは景気後退前に発生しやすいという経験則もあり、世界的に株売りの動きが進みました。加えて中国通信機器大手ファーウェイの副会長逮捕によって米中関係の悪化懸念が一段と高まるなど悪材料が続きました。

月央に入ると、ファーウェイ副会長の仮釈放やトランプ大統領の中国との協議進展アピールなどを受けて下げ渋る場面が見られましたが、反発の動きは短命に終わり、その後は一段安を余儀なくされました。欧米、中国のマクロ指標が軒並み予測を下回って景気のピークアウトが意識されたほか、メキシコ国境の壁建設予算を巡ってトランプ大統領と民主党との確執が広がり、政府機関の一部閉鎖懸念も浮上します。更に中国習主席が米国の貿易摩擦姿勢をけん制したことで米中関係の改善期待も剥落するなど、悪材料は枚挙に暇が無く、株式市場は右肩下がり、金利は急低下、商品市況も急落と正にリスクオフの様相を呈しました。特にここ数年、右肩上がり演じていた米国株の急落が投資家センチメントを悪化させるなか、日経平均株価は26日に一時19,000円割れまで売り込まれます。年末にかけては自律反発の動きを見せて大納会は辛うじて2万円の台を回復したものの、月間騰落率はアベノミクス以降の最低を記録、そして年間騰落率は12.1%安とアベノミクス以降初めてのマイナスとなりました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

今月の運用について

12月は非常に厳しい結果になりました。市場全体が大幅に下落し、ひふみはさらにその数字を下回りました。2018年を通じてもTOPIXを下回る結果になりました。最大の要因は、海外投資家の動向です。2018年は一年間を通じてアベノミクス始まって以来の最大の外国人投資家の売りが出ました。海外投資家は優良株の投資比率が高く、その売却がひふみの保有株も押し下げた要因です。特に時価総額の小さい中小型株の下落が目立ちました。ただ需給により必要以上に下落した銘柄群は相場状況が落ち着けばまた元の水準まで株価が戻る事が多く、実際にはそのような銘柄に対してはむしろ買い増しをして全体の持株比率を上昇させました。実際に超小型株の比率は先月4.7%でしたが当月は7.0%まで大幅に組入比率を上昇させました。

わたしたちは12月の株式市場は市場センチメントの悪化により必要以上に下げすぎたと考えており、2019年に入ってから株式市場の反発を予想しています。実際に初日は下落しましたが、その後1月9日までは世界的に株式市場は反発局面になっており、特に米国株の反発が目立ちます。株式市場の下落により、今まで株価水準が高すぎて投資できないと思っていた日本の優良企業に対する投資を新たに行なうことができました。新しいメディアであったり新しい金融事業を担うような新進気鋭の企業群です。ひふみの特色のひとつは地味で地道な企業群に投資をすることですが、一方で世の中を切り開いていく新しい企業群への投資も怠らず、そのような投資行動が長期的なひふみの高パフォーマンスを支えています。

基準価額が下落しお客様にはご心配をおかけいたしていますが、ひふみは素晴らしい企業群に投資しており、その輝かしい未来についての自信は揺らぐことはありません。米中貿易戦争など不安要素を株式市場に多く抱えているのは事実です。しかし、そのような環境下の中でも好業績を出し続ける会社は多く存在しており、少なくとも不安心理に支配されているような状況を脱していけば、株式市場はそれぞれの企業価値を反映して上昇に向かうと考えております。2019年は今まで以上に全力を尽くして運用していこうと思っております。本年もひふみをよろしく願いいたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

2019年相場がスタートを切りましたが、今後数カ月の日本株は乱高下を交えながら底値固めの展開を予想いたします。2018年12月は米国株の急落に連動する形で日本株も大幅安となりました。日本株の先行きに関しましては、米国株の動向がカギを握りそうです。

米国株の急落に関して

まず、ここ1~2カ月間の米国株の急落は、

①米中貿易戦争の激化

②米金融政策に対する不自信

が主因として挙げられますが、加えて、

③国境の壁予算の合意ができず米政府機関の一部閉鎖など、トランプ大統領の「米国第一」政策に対する警戒感（政治不信）が重石になりました。

米国株の急落が米国（世界）経済の失速懸念を高め、それがさらに株安を招く悪循環にあったと推察されます。①や②などが今後どうなるかが焦点とみられます。

1) 米中貿易戦争の激化

米国が中国に与えた追加関税引上げの猶予期間は3月1日までです。中国の対応策に米国が納めなければ、2,000億ドル分の中国輸入製品にかけた追加関税を10%から25%に引上げるようになります。そうすると中国経済にとっては大きな打撃になり、失速リスクが一気に高まるでしょう。米中の交渉が1月早々から始まりましたが、貿易戦争に改善の動きが出てくるのか否か早晩ははっきりするでしょう。出てくれば市場に安心感が広がり、株式市場は底入れ・反転の動きを強めると予想されます。ただし、米中貿易戦争は技術や軍事面における覇権争いが底流にあります。貿易戦争に絡む悪材料を消化しながら、株式市場が耐性力をつけていくには紆余曲折も予想されます。

2) 米金融政策に対する不自信

こちらは改善の兆しが出てきています。株価急落など市場からの催促に対して米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は新年早々、投資家が懸念する米経済への下振れリスクに対応するため金融政策運営の柔軟性を強調しました。FRBの金融政策は12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で2019年に2回の利上げを示唆していましたが、経済情勢次第で一端利上げを休止する、あるいは利上げを打ち止めにする可能性が高まったようです。次回1月29~30日のFOMCが注目されます。仮に利上げ打ち止めの可能性が強まるようだと市場に安心感（好感ムード）が広がるでしょう。

3) トランプ大統領の「米国第一」政策に対する警戒感

メキシコ国境の壁建設計画を巡り民主党と争うトランプ大統領は、必要な費用を確保するためならば政府機関の一部閉鎖が長期化することも辞さない構えを示してきました。ただ、2018年11月の中間選挙で上院は引き続き与党・共和党が過半数を維持しましたが、下院は野党・民主党が過半数を制し、1月以降の議会ではトランプ大統領の思い通りに政策が決定できなくなっています。トランプ大統領は、事態の打開に向けて野党・民主党と妥協案を模索するのか、大統領権限で発動できる緊急事態権限を行使して議会承認無しで壁建設を強行しようとするのか、市場を睨みながら落ち着きどころを探るとみられます。

英国の情勢の不透明要因

一方、英国のEU離脱協定案に関する英下院での採決が1月15日前後に行なわれるようですが、メイ首相の離脱協定案に反対の勢力が依然として大勢とみられています。採決で否決される場合には、秩序あるEU離脱に関する最終的な決着が読めなくなり、政治情勢の不透明感が高まるでしょう。英国は、EUに対して離脱日の延期を要請といった事態になるかもわかりませんし、国民投票や総選挙の可能性など、政治混乱が広がりがねません。ただし、EUサイドは自らに混乱が広がることを回避する政策スタンスですので、悪影響は英国に限定される可能性が高そうです（世界規模での混乱は回避される可能性が高いとみられます）。

このようにみまると、12月に米国株が急落した主因に改善・好転の兆しが出てきているように評価されますが、英国情勢の不透明要因が不安材料として懸念されます。日本株は今後、このような好悪材料を織り込みながら、底値固めの展開と予想されます。好材料が優れば、悲観の揺り戻しが進みそうです。

なお、足元の日本株は12カ月先予想PERなどバリュエーション面で、歴史的な割安圏に位置しています。安倍政権になり、日本でも企業統治制度の強化のためにスチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードが導入されましたが、やや長い目で日本の企業文化

（コーポレートカルチャー）は継続的な企業価値向上に努める方向に着実に変革しているとみられます。外部環境が悪化する場合には収益拡大が一時的に踊り場を迎えることはあり得ますが、株主資本利益率（ROE）を継続的に向上させようとする日本企業が増えていることは、世界の中においても日本株の魅力の1つと考えられます。



運用本部
経済調査室長
三宅一弘



ひふみ投信は おかげさまで 10周年

2018年10月1日に、ひふみ投信運用開始10周年を迎えることが出来ました。これもひとえに皆様の多大なるご支援あってのものであり、心から感謝申し上げます。
公式サイトではひふみ投信10周年記念特別コンテンツを公開しております。ぜひご覧ください。

https://www.rheos.jp/10th_anniversary/index.html

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：今年は皆さんが心の中にもっていた抱負について教えてください。

①2018年の計画・決意は実現できましたか？②また、皆さんが思う、抱負を達成するコツを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

- ① 毎年、20-30くらい、やりたいことをフェイスブックにも共有して、一年を通してチェックをしています。多くの人に公言して、さらに一年経ったら達成度をフェイスブックでも書いて共有しています。
- ② 共有することで実際の達成度を高めていくためです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

- ① 2018年のパフォーマンスは年末にかけて相当下落したので残念ながら期待値は上回れなかったと思います。海外投資家開拓はある程度満足していますがまだまだだと思えます。心に秘めていた上場が延期になった事は残念ですが、諦めずに頑張ります。皆さまからのいつも変わらぬご支援は私たちの力の源です、2019年も引き続きぶれずに頑張ります！
- ② 意思と運です。



Watanabe Shota
渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

- ① いくつかは成果が得られたものの10月、12月の急落は大きな宿題となりました。
- ② 何事にも一喜一憂せず凡事徹底、コツコツやり続けるのが良いかな、と思います。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志

シニア・アナリスト

- ① 2018年に仕事面で目標としていたことは概ね出来た1年だったように思います。とりわけ例年以上に企業のマネジメントの方々との長期視点でのディスカッションが増え、上場企業の意識の変化を実感した1年でもありました。2019年は難しい相場になりそうですが、そういうときであるからこそ企業の根源価値を理解し、その将来性に投資するという投資の基本姿勢に立ち返りたいと思っています。プライベートの方ですが・・・これはまた来年ということで(笑)
- ② 人事を尽くして天命を待つ



Kurioka Daisuke
栗岡 大介

シニア・アナリスト

- ① 達成できたこともあれば、できなかったことも沢山。ただ、一つ言えることは一人で出来たことは何一つなかったことです。このレポートを読んでいただいているお客様はじめ、様々な場所で多種多様な形で人に助けられた一年でした。この場をお借りして、皆様、ありがとうございます！
- ② 地図よりコンパスを。変化の激しい時代にはいりました。そのような環境では、地図を描くように細かな計画を立てるよりも、コンパスを持って方向性を決めながら仲間と兎に角動いてみるのが大切だと思っています。みなさん、本年もどうぞよろしく申し上げます。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人

シニア・アナリスト

- ① 去年、ジムに通って痩せると書きましたが、今もジム通いしてます。腰痛肩コリがなくなり、体重も落ちました。相場は期待どおりにならないことが多いのですが、筋肉は裏切らない。
- ② 基本的に目標達成は大きな目標を立てて、それを小さく分けて、一つ一つ実行しながら進捗を見つつ、進みが遅い場合は人に相談する、でしょうか。



Ono Shotaro
小野 頌太郎

アナリスト

- ① 話す/書くなどアウトプットを強化したかったです。
- ② 日本の偉大な投資家の一人である本多静六先生は、毎日1枚書くことを日課にしていたそうです。その結果、彼の残した著書は何百冊にも上るとか。今年は私もメモ帳を持って、1日1回書いてみたいと思います。



Katata Yuta
堅田 雄太

アナリスト

- ① 2018年に限った話ではありませんが、日々後悔することなく健康に過ごすことを目標にしています。2018年に関して後悔しない日が1日も無かったかといわれると嘘になりますが、健康な日々は過ごせました。
- ② コツと言う程のことでもないですが「よく寝る」ことは大事にしています。



Wei Shanshan
韋 珊珊

シニア・アナリスト

- ① 2018年は、グローバルに産業を見ることが目標でしたが、沢山の取材を通じてコツコツと進めたので、よいスタートとなりました。
- ② 大きい締め切りを意識することや、メリハリをつけることを重視しています。



Takahashi Ryo
高橋 亮

シニア・アナリスト

- ① 暦に縛られるのが好きではなく、新年に今年はこれをやろうと決めることは全くない人間です（例外は職場における個人、チームの年度計画）。中期的にこうしたいという目標がある中でいい加減に今年こそどうにかしたいというものならあり、そのひとつが2018年によく達成されました。
- ② あきらめない、に尽きます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘

運用本部
経済調査室長

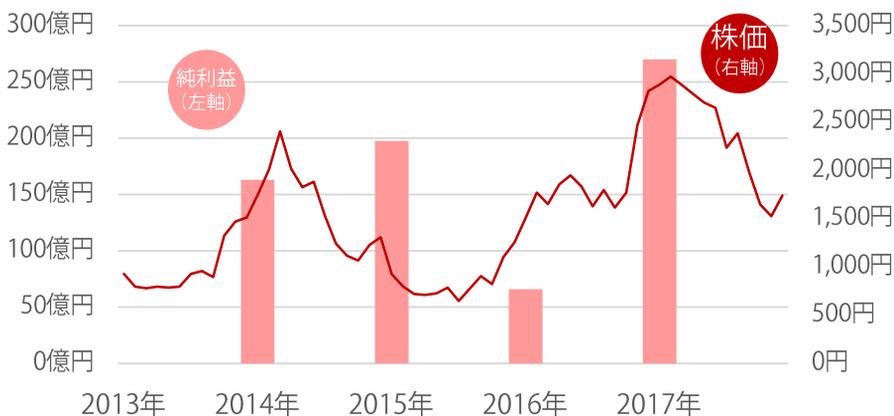
- ① 2018年の初めには、前職での役割が変わること（チーフ日本株ストラテジストの職を若手に譲り、株式ストラテジストとして新しいことにトライすること）がわかっていましたので、世界株式マトリックス（国・地域×セクター、スタイル、規模など）を分析対象に新たな境地を開こうと考えていました。9月まではそれにトライし、ある程度の成果が上がったように思います。10月からは当社に転職し、運用会社のマクロ経済分析や市場分析および情報発信にトライしています。
- ② マクロ経済分析や市場分析が業務の中心ですので、そのレベルアップを図りたいのが今年の目標です。平成の30年間で終わり、次代がどのようになるのか、世界的視野から考えたいです。勉強するしかありませんが、いろいろな識者と意見交換するのが一助になると考えています。

SUMCO(3436)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間:2013年12月末~2018年11月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

株式会社SUMCO(以下、SUMCO)は1999年に住友金属工業(現・新日鐵住金)、三菱マテリアル、三菱マテリアルシリコンの共同出資により設立された半導体用シリコンウェーハの製造・販売を手掛ける会社です。SUMCOは、世界の最先端電子機器に採用されるシリコンウェーハで約30%のシェアを誇っています。

そもそもシリコンウェーハとは普段生活するうえではほとんど目にすることがありませんが、あらゆる電子機器に搭載されている半導体製造に欠かせない大切な材料で、生活に欠かすことができない製品です。PCやスマートフォン、4Kテレビ、VR/AR機器、TVゲーム、デジタル一眼レフといった様々な電子機器は日々技術革新を遂げて、より便利になっていますが、その材料となるシリコンウェーハ自体にも技術革新が求められており、SUMCOは高い技術力を活かして技術革新に挑戦し続けています。

私たちの暮らしを豊かにする多彩な電子機器は半導体微細化技術の進展とそれを支えるシリコンウェーハ技術の進化により、高性能化・小型化・低価格化・低消費電力化が進みました。例えば、最新のスマートフォンは、昔のスーパーコンピュータ並みの処理能力を手のひらサイズで実現しています。現在、IoTが進み、今まで単体で稼働していた白物家電など、さまざまなモノがインターネットにつながりはじめています。身の回りのあらゆるモノがインターネットと接続されることで、必要となる半導体・シリコンウェーハの需要も伸び続けています。さらに近い将来、次世代通信規格の5Gや人工知能(AI)、自動運転車が普及することでますます需要は高まると予想されています。

シリコンウェーハ市場は、半導体動向の影響を強く受け、短期的には変動の激しい業界ですが、中長期的には成長が期待できる産業です。特に最先端製品向けのシリコンウェーハは市場成長の要となるだけでなく、サプライヤーも限られることから、積極的に最先端製品に投資を行なうことで「景気下降局面でも赤字にならない会社」の実現を目指しています。技術優位性を活かした最先端製品向けシリコンウェーハの供給を通じて、安定的に収益を伸ばし続けるSUMCOに今後も目が離せません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスクと カントリー リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： **ありません。**

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が通減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで		0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
500億円を 超える部分		0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
1000億円を 超える部分		0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間86.4万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年,5年において最優秀賞を獲得しました。※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018について
世界各都市で開催されているこの賞は、運用成績や運用効率などの定量評価によって表彰されている賞で、ひふみプラスは株式型グローバルのカテゴリで最優秀賞を受賞。評価対象ファンドの期間3年107本、期間5年86本の中から選出されました。評価対象ファンドは、日本において販売されている投資信託のうち、2017年末時点で36ヵ月以上の運用実績、ならびに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。



販売会社(銀行)

※お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局(登金)第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (※)つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 (※)つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	

(※)つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社 (※)つみたてNISA専用	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○		
野村證券株式会社 (※)つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(※)つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。